

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	公平・適正な課税と税収確保対策の強化				予算施策コード	sm05	
担当部局名	総務部	行財政改革局	税務課	評価責任者	課長 森本 利幸	連絡先	3137

## 1 施策の内容

施策の目標	法令に基づいて公平、適正な課税を行うとともに、滞納者に対しては滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開し、自主財源の大宗をなす県税収入の確保を図る。
-------	---

これまでの取り組み	<p>1 課税事務については、専用のシステムを構築、運営し、適正かつ効率的な課税事務の実現に努めている。また、脱税事案が発生しやすい税目については、必要な調査を強化するとともに、関係機関との連携強化にも努め、脱税事件の未然防止に努めている。さらに、国、地方公共団体等で組織されている協議会等にも積極的に参加し、情報交換や調査研究などを行っている。</p> <p>2 滞納整理については、増加する滞納繰越額に対応するため、平成15年度を「滞納整理元年」とし、以降、差押等の滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開している。平成17年度には、全県的な取組みを一層強化するため、「愛媛県徴収確保対策本部」を設置し、同本部が設定した数値目標に向けて取組みを強化している。また、平成18年度には、市町と協働して税収確保を図ることを目的に、「愛媛地方税滞納整理機構」を設立し、滞納額の多い個人県民税の税収確保や県内市町の財政健全化を支援している。さらに、納税義務者が多い自動車税種別割について、納期内納付キャンペーンなどの啓発活動を展開するとともに、納付の利便性を確保するためコンビニ収納やクレジットカード収納に加えて、令和元年度からは新たにスマホ決済アプリ収納導入により収納環境整備に努めている。</p>
-----------	--

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県税徴収率				B	滞納繰越額					
選択理由	県税収入が確保されているかを測る指標として適当である。ただし、税制改正や景気の動向等の影響を受けるため、最終目標の設定は困難である。				選択理由	滞納整理活動の成果を測る指標として適当である。ただし、税制改正や景気の動向等の影響を受けるため、最終目標の設定は困難である。					
算定方法	収入額÷調定額				算定方法	滞納繰越額					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	千円		%	千円					
2年度	99.34	99.21	99.9%	973638	1066910	91.3%	74,882,046		2,895	74,879,151	73,737,139	1,317,344
3年度	99.38	99.45	100.1%	855559	795201	107.6%	82,763,857		6,198	82,757,659	80,945,473	1,170,070
4年度	99.47	99.54	100.1%	829895	694677	119.5%	79,911,462		7,110	79,904,352	83,261,025	1,162,261

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地方税法の規定により、県税の賦課徴収は県が実施しなければならない。								
高い											
成果指標A		説明	「愛媛県徴収確保対策本部会議」で定めた長期数値目標や毎年度設定する滞納整理方針・数値目標の達成に向けて、積極的な滞納整理に取り組んだ結果、令和元年度以降3年連続徴収率が全国1位となっており、着実に成果が上がっている。 引き続き積極的な滞納整理に取り組むほか、個人県民税対策として、「県と市町の税務職員の相互併任」、「個人住民税の直接徴収」推進や、「愛媛地方税滞納整理機構」への支援等に取り組むことにより、ある程度の成果の向上を見込むことができる。 また、コンビニ納付、クレジットカード収納、スマホ決裁アプリ収納及びeLTAXによる電子申請や電子納税を推進することにより納付の利便性の確保をすることである程度の成果の向上を見込むことができる。 なお、税制改正や景気の動向等の影響を受けるため、最終目標の設定は困難である。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
成果指標B		説明	上記のとおり、積極的な滞納整理に取り組んでいるところであるが、滞納繰越額は、横這いの状態となっている。 今後、大幅な向上は期待できないものの、徹底した財産調査と差押実施等上記活動を更に推進することにより、ある程度の縮減を見込むことができる。 なお、税制改正や景気の動向等の影響を受けるため、最終目標の設定は困難である。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.40	順調・向上	成果向上余地	1.20	成果向上が可能					

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

sm05

公平・適正な課税と税収確保対策の強化

1 次期県税システム開発事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	4その他							
指標種類1	指標名称1			計画	75	90	100	/		予算	事業費計	277,845	315,448	97,890	評価	システムの運用開始に向けて、確認項目及び課題項目を解決し、予定していた実施工程をすべて完了することで、予定通りシステムの運用を開始した。									
成果 +	ストック	確認項目の解決率	%	実績	70	86	100				国費														
				達成率	93.33%	95.56%	100.00%				その他														
				県費	277,845	315,448	97,890																		
指標種類2	指標名称2			計画	15	80	100				決算		事業費計	227,758						310,524	95,257	見直し 方向性	方向1 休止・廃止	方向2	方向3
成果 +	ストック	課題項目の解決率	%	実績	18	51	100						国費												
				達成率	120.00%	63.75%	100.00%			その他															
				県費	227,758	310,524	95,257																		
指標種類3	指標名称3			計画	4	13	19			人役				6.8	6.8	6.8									
活動 +	ストック	システム開発における実施工程数	工程	実績	4	13	19							人件費		46,009	41,140	40,603							
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%																		
実施期間	始期	終期	事業の概要							令和4年9月26日に運用開始したことによる本事業の完了															
	R2	R4	税制改正等に伴う高額な改修費等が課題となっている県税システム(大型汎用機上で稼働)を、オープン系システムへ移行し、システム関連経費の低減を図るとともに、納税者の利便性向上及び業務の合理化についても併せて実現させる。																						
2 徴収強化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			計画	99.34	99.38	99.47	/		予算	事業費計	21,238	20,241	20,169	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
成果 +	70-	県税徴収率	%	実績	99.21	99.45	99.54				国費														
				達成率	99.87%	100.07%	100.07%				その他														
				県費	21,238	20,241	20,169				19,971														
指標種類2	指標名称2			計画	70	85	77				決算		事業費計	15,997					19,245	15,970	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
成果 -	70-	自動車税の滞納繰越額	百万円	実績	95	86	94						国費												
				達成率	73.68%	98.84%	81.91%			その他															
				県費	15,997	19,245	15,970																		
指標種類3	指標名称3			計画	2000	1610	1700			人役				62	62	62									
活動 +	70-	差押件数	件	実績	1343	1394	995							人件費		419,492	375,100	370,202							
				達成率	67.15%	86.58%	58.53%																		
実施期間	始期	終期	事業の概要							令和4年9月26日に運用開始したことによる本事業の完了															
	H17	R7	滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開するとともに、平成17年度に設置した「愛媛県徴収確保対策本部」において数値目標等を設定し、引き続き、県の貴重な自主財源である県税収入の確保に努める。																						
3 愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他							
指標種類1	指標名称1			計画	40	40	40	/		予算	事業費計	9,800	9,800	9,800	評価	4成果順調である	向上 余地	4その他							
成果 +	70-	機構の徴収率	%	実績	53.7	57.5	58.6				国費														
				達成率	134.25%	143.75%	146.50%				その他														
				県費	9,800	9,800	9,800				9,800														
指標種類2	指標名称2			計画	800	800	800				決算		事業費計	9,800					9,800	9,800	見直し 方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
成果 +	70-	機構の差押件数	件	実績	578	611	603						国費												
				達成率	72.25%	76.38%	75.38%			その他															
				県費	9,800	9,800	9,800																		
指標種類3	指標名称3			計画	9800	9800	9800			人役				0.1	0.1	0.1									
活動 0	70-	補助金の交付状況	千円	実績	9800	9800	9800							人件費		677	605	598							
				達成率	-	-	-																		
実施期間	始期	終期	事業の概要							令和4年9月26日に運用開始したことによる本事業の完了															
	H18	予定・見込 があれば記入	県と市町が協働して税収確保を図ることを目的に設立した「愛媛地方税滞納整理機構」が円滑な運営と効果的な事業実施を図れるよう、補助金を交付する。																						

4 県税電子申告サービスシステム整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	5	5	/	予算	事業費計	8,618	9,710	7,738	4,569	評価											
活動	0	ストック	稼働システム数	件	実績	2	5	5			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	-	-	-			その他																
					計画	79	81	86			県費	8,618	9,710	7,738	4,569												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	79	81	86			決算	事業費計	7,687	7,205	4,703									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
成果	+	70-	電子申告率	%	実績	80	83	86				国費															
					達成率	101.27%	102.47%	100.00%		その他																	
					計画					県費		7,687	7,205	4,703													
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			0.5	0.5	0.5	見直し 方向性											
					実績							人件費	3,383	3,025	2,986												
					達成率	-	-	-																			
					計画																						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																								
	H16	予定・見込 があれば記入	ポータルセンタが受け付けた全国の納税者からの電子申告を地方局の県税システム端末で審査するとともに、国税庁からポータルセンタを通じて配信される所得税確定申告書データを利用して個人事業税を課税する国税連携システムの運用を行っている。																								

5 不正軽油撲滅強化推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	4,334	4,334	4,334	4,334	評価											
成果	+	70-	軽油調査の抜取件数中の正常軽油の割合	%	実績	97	99.5	99.7			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	97.00%	99.50%	99.70%			その他																
					計画	300	300	300			県費	4,334	4,334	4,334	4,334												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300			決算	事業費計	1,351	351	3,044									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
活動	+	70-	軽油調査の抜取件数	件	実績	203	186	287				国費															
					達成率	67.67%	62.00%	95.67%		その他																	
					計画	0	0	0		県費		1,351	351	3,044													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	0	0		人役			0.2	0.2	0.2	見直し 方向性											
活動	0	70-	抜取件数のうち混和疑似の件数	件	実績	6	1	1				人件費	1,354	1,210	1,195												
					達成率	-	-	-																			
					計画																						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																								
	H15	-	現在も全国的に不正軽油の製造など軽油引取税の脱税事案が後を絶たないことから、県内における軽油調査を実施することにより、不正軽油の流通を抑止するとともに、軽油引取税の適正な賦課徴収による税収の向上を図る。																								

6 県税システム運用管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	87,764	87,718	143,126	195,166	評価											
活動	+	70-	システム稼働率	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他			9	9												
					計画	99.34	99.34	99.47			県費	87,764	87,718	143,117	195,157												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	99.34	99.34	99.47			決算	事業費計	81,895	78,940	136,814									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
成果	+	70-	県税徴収率	%	実績	99.27	99.45	99.54				国費															
					達成率	99.93%	100.11%	100.07%		その他																	
					計画	974	856	830		県費		81,895	78,940	136,814													
指標種類3	指標名称3			単位	計画	974	856	830		人役			1.5	1.5	2.75	見直し 方向性											
成果	-	70-	滞納繰越額	百万円	実績	1067	795	695				人件費	10,149	9,075	16,421												
					達成率	91.28%	107.67%	119.42%																			
					計画																						
実施 期間	始期	終期	事業の概要																								
	H3	予定・見込 があれば記入	本庁と地方局及び運輸支局をネットワーク化し、全税目の課税・収納の基本的な処理から、納税証明や口座振替等の付加サービスまで行う税務事務の総合処理システムの運用を行っている。																								

7 軽油引取税等特別徴収義務者交付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	267,393	258,895	258,765	255,125	評価			
成果 +	70-	補助対象の納期内納付率	%	実績	99.3	99.2	99.3		国費						見直し 方向性		方向1	このまま継続	
				達成率	99.30%	99.20%	99.30%		その他					方向2					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	180	180	180		決算	事業費計	267,393	258,895	258,765			255,125	方向3	
活動 +	70-	補助件数(納期内納付)	件	実績	168	162	161		事業費計		265,176	255,152	257,855		人役		0.1	0.1	0.1
				達成率	93.33%	90.00%	89.44%		国費					人件費	677		605	598	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	265,176	255,152	257,855						
				実績															
				達成率	-	-	-												
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	S48	-	県税特別徴収制度の円滑な運営を図り、納期内納入を促進し、あわせて県税収入の確保を期するため、軽油引取税及び資源循環促進税の特別徴収義務者に対し交付するものである。																

8 徴税事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	60000	60000	50000		予算	事業費計	116,495	128,143	133,831	130,891	評価			
活動 +	70-	催告書作成件数	件	実績	20142	20967	15543		国費						見直し 方向性		方向1	このまま継続	
				達成率	33.57%	34.95%	31.09%		その他		195	6,198	7,101	11,101			方向2		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	99.34	99.38	99.47		決算	事業費計	116,300	121,945	126,730			119,790	方向3	
成果 +	70-	県税徴収率	%	実績	99.21	99.45	99.54		事業費計		99,339	97,959	99,854		人役		122	122	122
				達成率	99.87%	100.07%	100.07%		国費					人件費	825,452		738,100	728,462	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	974	856	830		その他	198	7,939	9,542						
成果 -	70-	滞納繰越額	百万円	実績	1067	795	695		県費	99,141	90,020	90,312							
				達成率	91.28%	107.67%	119.42%												
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	S25	予定・見込 があれば記入	県税の賦課徴収事務に要する経費																

9 徴税事務委託料				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい	
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	5	5		予算	事業費計	10,929	11,248	11,311	10,767	評価			
活動 +	70-	委託税目数	税目	実績	4	5	5		国費						見直し 方向性		方向1	このまま継続	
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他					方向2					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	390000	394000	390000		決算	事業費計	10,929	11,248	11,311			10,767	方向3	
成果 +	70-	自動車登録情報件数	件	実績	398849	367705	393065		事業費計		9,977	10,726	10,823		人役		0.1	0.1	0.1
				達成率	102.27%	93.33%	100.79%		国費					人件費	677		605	598	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					その他	9,977	10,726	10,823						
				実績															
				達成率	-	-	-												
実施 期間	始期	終期	事業の概要																
	S46	予定・見込 があれば記入	県税の賦課徴収のために必要とする電算処理等の事務を地方公共団体情報システム機構に委託																

10 徴税事務負担金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	470	470	470		予算	事業費計	26,711	28,333	37,744	評価						
活動	+	70-	租税教育推進協議会が実施する租税教室の開催数	回	実績	319	315	398			国費										
					達成率	67.87%	67.02%	84.68%			その他										
					計画	5	5	5			県費	26,711	28,333	37,744					57,143		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	5	5	5		決算	事業費計	26,556	28,328	37,499		見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動	+	70-	地方税共同機構等が主催する研修の開催数	回	実績	2	3	4			国費						方向2				
					達成率	40.00%	60.00%	80.00%			その他						方向3				
指標種類3	指標名称3			単位	計画	28800	28600	28600		人役	0.1	0.1	0.1								
成果	+	70-	租税教育推進協議会が作成する小・中学生を対象とした税に関する教材の作成・配布状	冊	実績	28902	28595	28085		人件費	677	605	598								
					達成率	100.35%	99.98%	98.20%		事業の概要											
実施 期間	始期	終期								租税教育推進協議会が作成する税に関する教材の配布や租税教育を通じて、小中高生を対象に税に対する知識の普及を図り、関心を高めてもらうとともに、地方税共同機構等が主催する研修に参加することにより、職員の資質の向上を図る。											
	S 30	予定・見込があれば記入																			

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

sm05

公平・適正な課税と税収確保対策の強化

1 税収入払戻金	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	2,203,340	2,204,000	2,204,000	1,562,000	事業費計	1,473,083	1,015,927	1,363,378				
その他	国費					国費							
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他							
裁量の余地なし	県費	2,203,340	2,204,000	2,204,000	1,562,000	県費	1,473,083	1,015,927	1,363,378				
						人役							
						人件費							

  

2 地方消費税徴収取扱費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	103,864	100,573	102,815	114,307	事業費計	111,420	106,412	110,553				
その他	国費					国費							
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他							
裁量の余地なし	県費	103,864	100,573	102,815	114,307	県費	111,420	106,412	110,553				
						人役							
						人件費							

  

3 県民税徴収取扱費交付金	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	2,138,667	2,143,445	2,129,996	2,125,944	事業費計	2,049,369	2,054,419	2,060,231				
その他	国費					国費							
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他							
裁量の余地なし	県費	2,138,667	2,143,445	2,129,996	2,125,944	県費	2,049,369	2,054,419	2,060,231				
						人役							
						人件費							

4 県税証紙売りさばき手数料	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	11,227	13,298	12,930	12,951	事業費計	11,227	11,042	12,334
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
条例により規定された手数料の支払いのみ	県費	11,227	13,298	12,930	12,951	県費	11,227	11,042	12,334
						人役			
						人件費			

5 ゴルフ場利用税交付金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	235,815	249,000	249,868	249,531	事業費計	230,765	248,440	247,283
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	235,815	249,000	249,868	249,531	県費	230,765	248,440	247,283
						人役			
						人件費			

6 自動車税環境性能割交付金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	323,873	368,660	452,144	342,180	事業費計	323,873	352,783	395,342
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	323,873	368,660	452,144	342,180	県費	323,873	352,783	395,342
						人役			
						人件費			



7 利子割交付金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	245,000	229,000	191,000	161,000	事業費計	232,900	211,950	145,021
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	245,000	229,000	191,000	161,000	県費	232,900	211,950	145,021
						人役			
						人件費			

8 利子割精算金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	1,000	1,000	1,000	1,000	事業費計	0	0	0
執行額0	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費	1,000	1,000	1,000	1,000	県費	0	0	0
						人役			
						人件費			

9 地方消費税清算金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	35,949,227	39,000,372	38,135,156	42,159,572	事業費計	35,948,413	38,999,864	40,520,441
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	35,949,227	39,000,372	38,135,156	42,159,572	県費	35,948,413	38,999,864	40,520,441
						人役			
						人件費			

10 地方消費税交付金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	29,507,620	32,015,639	30,891,845	34,397,225	事業費計	29,507,067	32,015,454	33,034,406
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	29,507,620	32,015,639	30,891,845	34,397,225	県費	29,507,067	32,015,454	33,034,406
						人役			
						人件費			

11 配当割交付金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	657,000	1,098,000	681,000	1,101,000	事業費計	610,512	961,422	869,841
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	657,000	1,098,000	681,000	1,101,000	県費	610,512	961,422	869,841
						人役			
						人件費			

12 株式等譲渡所得割交付金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	974,000	1,431,000	1,070,000	788,000	事業費計	825,795	1,197,623	715,817
その他	国費					国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
裁量の余地なし	県費	974,000	1,431,000	1,070,000	788,000	県費	825,795	1,197,623	715,817
						人役			
						人件費			

13 法人事業税交付金	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	予算	事業費計	1,595,000	3,036,000	3,065,000	3,188,000	決算	事業費計	1,564,706	2,951,907	3,114,759
その他		国費					国費				
評価対象外その他の理由(記述)		その他					その他				
裁量の余地なし		県費	1,595,000	3,036,000	3,065,000	3,188,000	県費	1,564,706	2,951,907	3,114,759	
							人役				
						人件費					